

岡谷市議会 産業建設委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：令和元年11月13日（水）～15日（金）

2. 調査事項（視察先）

- (1) 「観光周遊ルート利活用促進事業」 (群馬県渋川市)
- (2) 「大田区I o T推進ラボ」「大田区産業プラザP i O」(東京都大田区)
- (3) 「I・TOP横浜」 (神奈川県横浜市)

3. 視察参加者委員

委員長	今井義信
副委員長	遠藤真弓
委員	山崎仁
委員	中島秀明
委員	中島保明
委員	今井秀実

【視察地報告】

1. 調査事項

「観光周遊ルート利活用促進事業」について（群馬県渋川市）

人口：約7万7千人 面積：約240km²

（視察事項）

観光周遊ルート利活用促進は、鉄道等で訪れる観光客に対し、周遊ルートを提示し、市内周遊における交通手段の利便性を向上させるため、官民協働による二次交通の整備・利用促進を行うことを目的としている。周遊ルートの利活用を促進していくために、テレビアニメ「美男高校地球防衛部HAPPY KISS!」とコラボして、スタンプラリーを開催し、二次交通の利用ができる周遊ルートを設定して、交通事業者や観光団体、メディアと連携のもと事業を実施している。他にも、宿泊プランの提供や、アニメで描かれる架空の都市「眉難市（びなんし）」と、その舞台イメージとなった伊香保温泉がある「渋川市」の姉妹都市協定締結等、本事業に併せ様々なプロモーションを実施したことなどが、特色として挙げられる。

2. 視察日時 令和元年11月13日（水） 13：30～15：00

3. 参加者所感

- アニメーション作品に魅力を感じている全国の若い層に働きかけ、スマホアプリも積極的に活用するなど、伊香保温泉という観光資源を生かしながら、地域公共交通を維持するため、意欲的な取り組みをしていると感じた。岡谷市のシルキーバスや福祉タクシーの維持のため、利用者を増やすにはどのようなことをすべきなのかを考える参考にしていきたい。人口7万7千人で山林や農地も多い中、観光資源を生かしながら、地方都市共通の課題に真剣に取り組んでいるように感じられた。
- 渋川市、伊香保温泉、交通サービス運営会社や旅行会社等が連携して”Market-in”のコンセプトのもと市全体で観光客をどのように共有して“稼ぐか”（“楽しんでもらうか”）の視点で仕組みづくりをしており、結果として観光客が増加している。

- 発想が柔軟で、行政という枠組みからはなかなかできないような取り組み（アニメを活用した事業等）を行っている。また、パンフレットやプレスリリース等にもちょっとした”面白さ”が加味されており、渋川市や伊香保温泉への潜在的な観光客に対してもいいアピールになっている。
- 渋川市は1市1町4村の合併で約78,000人と岡谷市の約2倍の人口があり、主な産業は伊香保温泉を中心とした観光産業である。渋川市の観光に向けた様々な事業は地域の民間バス、タクシー会社や旅行会社とのタイアップ等により広域で、また、大変に斬新でユニークな切り口で事業を行っている。加えて、SNS等での情報発信やデジタルスタンプラリー等にIoT関連のテクノロジーも活用しており、今後の岡谷市の観光振興の取り組みやまちづくりに向けては大いに参考になった。
- 『“明るい発想”を“軽いフットワーク”で行政に生かしている』。
使えるものは何でも使って市の宣伝をしようという意識がありありと感じられた。アニメの『地球防衛部 LOVE!!』と伊香保温泉をコラボさせたイベントを行い、さらに架空の都市『眉難市（びなんし）』と姉妹都市協定を結んでいる。また、ペヤングで有名な当地のまるか食品と協働で伊香保温泉の集客活動をしている。地方自治体の殻（—保守的で流行に飛びつかない—という殻）を破っている。職員が“明るい発想”と“軽いフットワーク”で仕事をしている風土を感じる。
- 奇抜な発想によるものだけではなく、地道な努力も怠っていない。例えば、「手ぶら観光事業」、これは鉄道を利用して訪れた観光客の荷物を駅から旅館・ホテルまで特別に用意した車（タクシーなど）で運ぶことにより、その観光客に身軽になってもらって街中を観光していただくという事業も始めている。このように、様々な試みによって、この10年間観光客数および宿泊者数を維持している。大変な成果であると思う。

【視察地報告】

1. 調査事項

「大田区 I o T 推進ラボ」「大田区産業プラザ P i O」について

(東京都大田区)

人口：約 73 万 4 千人 面積：約 60 k m²

(視察事項)

大田区 I o T 推進ラボは、大田区の特徴であり強みの源泉である、企業間の「仲間まわし」に I o T 技術を活用して受注拡大を図ることで「仲間まわし」の衰退を防ぎ、地域経済及び日本経済の活性化に寄与することを目的としている。I o T を導入し、区内中小製造業の「仲間まわし」企業をネットワーク化して生産性向上を促進すると共に、地方企業の参入を喚起していくため、コンソーシアム (= 共同事業体) の構築により、自立化やテーマ創出等を推進する体制の支援や I o T 技術の調査、実証実験を実施していく。

大田区産業プラザ P i O は、大田区産業の環境基盤を整備し、その活性化を図り、併せて産業活動を担う勤労者の福祉向上に寄与することを目的とした、産業支援の拠点施設として 1996 年 4 月に設置、開館した。展示ホールを主体とした低層部 (地上 2 階) と会議室及びコンベンションホールを主体とした高層部 (地上 6 階) に分かれており、高層部は敷地の有効利用の面もあって鋭角三角形の平面形を持っている。外装デザインと併せて独特の外観をなしており、特徴的な外観の公共建造物としても有名である。

2. 視察日時 令和元年 11 月 14 日 (木) 9 : 30 ~ 11 : 40

3. 参加者所感

○ 「大田区 I o T 推進ラボ」は、大田区内の町工場全体を一つの企業と見立て、その中で、「仲間まわし」という伝統を活かしながら I o T を活用していくというものであり、大田区ならではの独創的な取り組みであると感じた。I o T を、センサーと通信機能を持ったモノが「どのような速度、場所稼働中」などの情報を発信し、インターネットを介してそれらの情報を確

認分析し、より効率的な改善につなげていくものであるととらえれば、大田区の取り組みは独創的であり、そのような発想の柔軟性が必要だと感じた。

- 町工場全体を一つの企業と見立て各種取り組みを進めていくという発想の点では、岡谷市でもおおいに参考となると感じた。人口73万人の区であり、岡谷市の15倍ほどの人口の区であるが、町工場の集積地という点では、岡谷市の産業振興の方向性と同じ課題を抱えており、大いに参考となる都市であると、改めて認識させられた。
- 岡谷市と大田区は、どちらも多品種少量である。産業の街ネットワーク推進協議会、中小企業都市連絡協議会ふたつに関わっているのは、大田区と岡谷市だけであるが、お互いもっていないものを持っていると捉えている。都市間連携で体系を整えていきたい。
- 大田区の産業プラザP i Oは、展示ホールや会議室等、有効に活用されており1年中ほぼ80パーセント以上の稼働率とのことであり、これは岡谷市のテクノプラザおかやも参考にしてもらいたい。完成から20年以上経過した現在、補修に多額の資金がかかるらしい。どこの施設も同じような悩みを抱えていると改めて感じた。
- 産業プラザP i Oの規模はテクノプラザおかやとは異なるが、その目的と位置付けはかなり似ており、両者の顕著な違いは産業全般をカバーする目的があるかということである。近年、産業構造が著しく変化してきており、特に、IT産業の発展に伴い様々な産業との連携やコラボレーションが必要になってきている。今後、其々の事業を効率的且つ効果的に取組んでいくために場所的、組織的にも産業を越えて横断的な対応ができるようになっていくことが重要であり、テクノプラザおかやの役割も工業だけでなく他の産業に対しても広範に対応していける体制にしていくことが望ましい。
- 大田区は現在、羽田空港跡地の整備事業でI o Tを含めた先端医療やモビリティ事業等の取り組みに重点を置いており、羽田空港という好立地から地域の産業創出や活性化に向けて大きな可能性を感じた。

【視察地報告】

1. 調査事項

「I・TOP横浜」について（神奈川県横浜市）

人口：約374万8千人 面積：約438km²

（視察事項）

I・TOP横浜は、企業・大学・団体のパートナーシップを促すことで、IoTやAIなどのテクノロジーを活用した生産性向上の取り組みや社会課題解決への貢献、新たなビジネスモデル創出を目指すことを、その事業目的としている。I・TOP横浜（=IoTオープンイノベーションパートナーズ横浜）は、業種や企業規模の枠組みを超えて、IoTビジネスを目指すプレイヤーの「連携」を実践する場として、横浜市内の、製造業 約6,000社、IT産業 約3,000事業所を対象に、横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かして、IoT等を活用したビジネスに向けた、交流、連携、プロジェクト、人材育成を推進する。

多様な企業・団体が参加することで、個別プロジェクトの実施とマッチングを行い、想定ユーザーをターゲットとした実践的なフィールド活用、新たなプレイヤーとの交流・連携の後押を行うほか、新ビジネス創出や社会課題の解決、チャレンジ支援等も行っている。

2. 視察日時 令和元年11月15日（金） 10:00～11:30

3. 参加者所感

- IoTをさまざまな分野で活用し始めており、特に、小さな工場での導入の事例が生まれている点、公共交通の分野での活用もされている点は、先進的な取り組みで大いに参考になると感じた。
- 人口370万人、製造業6,000社、IT企業3,000事業所と、岡谷市の80倍近い人口、企業数も大差ではあるが、中小企業支援の取り組みでは、かなり共通しているという印象を持った。
- I・TOP横浜はIoTテクノロジーをビジネスにつなげる為に、IoT活用プロジェクトの実証実験のための場所と行政や関連団体との連携や調整

等の環境づくり及び企業間のマッチングをしているが、4名という限られた人員のために、あくまでも主体は企業として支援をメインとした取り組みになっている。

- 横浜市の「ものづくり・IT産業の集積地」という強みは、IoT時代に向けていいポジションにいると言える。そして、その利点を活かしたI・TOP横浜の取り組みは先進的であり、特に、IoTの活用を社会問題の解決と新たなビジネスの創出においた点は十分に賛同できる。I・IoT横浜の取り組みは、今後のIoTの活用に向けた行政の取り組みとしては最も的を得ていると思うが、中・小企業に向けた取り組みというよりは大企業優先になる可能性が高いのではないかと感じた。
- 横浜市がものづくりやIT産業の集積地であることを利用して、IT化によるまちづくりをI・TOP横浜をプラットフォームに推進していることは大変に印象的で、さすがは時代の先取りをする横浜だと感じた。また、昔、シルク産業自体も横浜が発端で、その後、岡谷市がものづくり技術で発展した歴史を思い起こすと、横浜市のI・TOP横浜の取り組みを岡谷市に広げていくことで岡谷市の発展につなげることができると良い。
- 事業説明の資料は、市の全体計画からの流れが示されており、横浜市が目指す「社会課題解決への貢献」「中小企業のチャレンジ支援」「新たなビジネスモデルの創出」は、岡谷市も目指しているものであった。